

## PRAEVIDENTIA DAILY (8月21日)

## 昨日までの世界：米資産購入縮小開始懸念が小休止

昨日は、豪ドルやNZドルが続落した一方で円やスイスフランが上昇する、主要為替市場ではリスクオフ型の展開だったが、このところ米資産購入縮小への懸念が燻る中で金利上昇・株安が続いていた米国では逆に金利低下と株価反発がみられており、ややちぐはぐな展開となっている。エマージング通貨についても、インドルピーの最安値更新が話題となっているが、欧米時間にかけてはラ米通貨や中東欧通貨と共に軒並み反発、一時的にせよこれまでの一方向の下落の反転がみられた。

豪ドルはRBA議事要旨発表後に下落、RBAが目先の追加緩和姿勢を示すべきではないと同時に、将来の追加利下げの可能性を閉ざすべきでもない、としたことが、事前の想定と比べややハト派的と捉えられたことが背景にあるとみられる。またNZドルは、Wheeler・RBNZ総裁が為替レートは過大評価されていると述べたことから下落、対米ドル等での豪ドルの続落にも繋がった。なお豪ドル/NZドル相場は上昇しており、相対的にはNZドルの下落の方が大きかったことが示されている。この間、ドル/円相場は、東京時間に日経平均の下落と共に下落し、欧米時間にかけて一時96.91円と97円割れへ下落した。概ね米金利低下と足並みを揃えたかたちだが、ドルと米金利は米株価の上昇には反応しておらず、ドル/円は97円台前半で頭重く推移している。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.3	-0.01	-0.01	-0.00	-0.04	-0.07	-0.03	+0.4	-2.6	-2.0	+0.2
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.6	-0.01	-0.02	-0.01	+0.01	-0.06	-0.07	-1.2	+0.4	+0.2	+0.10
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.4	-0.03	-0.05	-0.01	+0.02	-0.04	-0.07	-0.1	+0.4	-0.6	-0.9
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-1.1	-0.03	-0.04	-0.01	+0.06	-0.01	-0.07	-0.1	+0.4	-0.6	-0.9
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.1	-0.04	-0.05	-0.01	-0.00	-0.07	-0.07	-0.2	+0.4		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

## きょうの「高慢な偏見」：資産購入縮小開始の議論具体化はタカ派と解釈

本日の相場材料としては、①米7月中古住宅販売件数(23:00、前月508万件、市場予想515万件)、②FOMC議事要旨(3:00、7月30-31日開催分)があるが、やはり次回FOMCでの資産購入縮小開始如何のヒントがあるかもしれないということで議事要旨への注目度が高いだろう。

7月31日発表のFOMC声明文では景気認識が moderate (緩やか) から modest (緩慢な) へ若干下方修正された一方、低インフレを背景にインフレ目標を守る姿勢をより強く示すべきとしてハト派的な反対票を投じていた Bullard セントルイス連銀総裁が反対票を取り下げている点が特徴的で、ドルは発表直後には小幅下落していた(ドル/円相場: 98.30円程度→97.70円程度)。議事要旨では、Bernanke 議長が既に6月会合や7月17-18日の議会証言で述べていた年後半の資産購入縮小開始の可能性に絡んで、①具体的な経済指標に関する条件を設けるか否か(月間の雇用増加ペース、失業率、インフレ率の下限など)、②Bullard セントルイス連銀総裁が8月14日の講演で言及していた、FOMC 会合後の議長記者会見を毎回行うことを打ち出すか否か(現在は1回おき)、あるいは③債券購入縮小を開始する場合の具体的な縮小ペース(FOMC 会合毎に100-200億ドル削減、など)や内訳(米国債とMBS購入を同時に縮小するか、どちらかを先に縮小するか)などの議論が行われるかが注目され、こうした具体的な議論が前回会合時点で行われていたことが明らかになることは、縮小開始が近いことを市場参加者に意識させ易く、米金利上昇とドル買い材料として意識されるだろう。但し米株価への悪影響が大きいようだ、金利上昇からくるドル押し上げ効果を相殺する面があるため、ドル/円相場は米金利・株価を両睨みとなろう。

他方、米中古住宅販売件数については5月以降の長期金利・住宅ローン金利の大幅上昇の悪影響が出ないかが注目で下振れリスク・ドル安リスクがあるが、本日については議事要旨への注目度が高いため、市場の反応は

鈍いだらう。

**ディスクレイマー**

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。